

少人数学級推進、義務教育費国庫負担制度2分の1復元を求める意見書

日本の将来を担い、安全で安心な社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は、極めて重要です。現在、社会状況などの変化により学校は、一人ひとりの子どもたちに対するきめ細かな対応が必要となっています。義務教育法が改正され、小学校1年生では35人以下学級の基礎定数化が図られたものの、小学校2年生では加配措置にとどまっており、他の学年や中学校に至っては全く何の措置も講じられていません。日本はOECD諸国と比べて、1学級あたりの児童生徒数や教員1人当たりの児童生徒数が多くなっています。文部科学省が実施した「今後の学級編成及び教職員定数に関する国民からの意見募集」では、約6割が「小中高校の望ましい学級規模」として26人～30人を挙げています。35人以下を望む保護者の割合は約9割に上ります。また、いくつかの自治体においては厳しい財政状況の中、独自財源による30人～35人学級が実施されています。このように保護者も自治体もその必要性を認識している少人数学級は、国の施策として財源保障すべきであります。

また、義務教育費国庫負担が2分の1から3分の1に引き下げられ、自治体財政が圧迫されています。その結果、非正規の教職員が増え、アルバイトの講師がクラス担任を任されるなど、教育の継続性が担保されず、子どもたちの教育環境条件に格差が生じています。子どもたちが全国どこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。

よって、子どもたち一人ひとりに教育の機会を保障し、教育水準の維持向上を図るために、政府におかれましては、下記の通り実現されますよう強く要望します。

記

- 1 義務教育法を改正して小学校2年生以上の35人以下学級を実施すること
- 2 教育の機会均等と水準の維持向上、自治体の負担軽減のため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成26年9月 日

福岡県太宰府市議会議長 橋本 健

内閣総理大臣 安倍 晋三 様
文部科学大臣 下村 博文 様
総務大臣 新藤 義孝 様
財務大臣 麻生 太郎 様